

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月25日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社** 上場取引所 大証・東証
 コード番号 8403 本店所在都道府県 大阪府
 問合せ先 責任者役職名 管理部 財務・税務会計グループ長
 氏名 西村 正 TEL(03)3286-8187
 決算取締役会開催日 平成13年5月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

1. 平成13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	727,544	17.5	72,913	5.0	42,642	29.2
12年3月期	882,145	3.3	76,737	-	33,015	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
13年3月期	2897	2862	6.5	90.0	35,071,038
12年3月期	2245	2205	5.3	91.3	33,928,098

(注) 期中平均株式数 13年3月期 普通株式 1,445,853,148株 優先株式 125,000,000株
 12年3月期 普通株式 1,437,044,687株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年3月期	700	350	350	10,117	24.2	1.5
12年3月期	700	350	350	10,106	31.3	1.6

(注)上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年3月期	17,582,082	760,892	4.3	455.17	11.69 [速報値]
12年3月期	15,224,977	724,749	4.8	432.56	11.39

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 普通株式(額面) 1,451,977,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株
 12年3月期 普通株式(額面) 1,444,307,764株 優先株式(無額面) 125,000,000株

2. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	400,000	23,000	13,000	350	-	-
通 期	800,000	53,000	30,000	-	350	700

(注)上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円14銭

配 当 状 況

		1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
		中 間		期 末
		円 銭	円 銭	円 銭
13年3月期	普通株式	7 0 0	3 5 0	3 5 0
	優先株式	6 0 8	3 0 4	3 0 4
12年3月期	普通株式	7 0 0	3 5 0	3 5 0
	優先株式	6 0 8	3 0 4	3 0 4

平成14年3月期の配当予想

		1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
		中 間	期 末	
		円 銭	円 銭	円 銭
14年3月期	普通株式	3 5 0	3 5 0	7 0 0
	優先株式	3 0 4	3 0 4	6 0 8

(参 考)

「当期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 たり 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数}}$$

$$\text{潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{当 期 純 利 益} + \text{当 期 純 利 益 調 整 額} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 中 平 均 普 通 株 式 数} + \text{潜 在 株 式 数}}$$

$$\text{株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 } \dots \frac{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\left\{ \left(\frac{\text{期 首 資 本 の 部 合 計} - \text{期 首 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額}}{\text{期 首 資 本 の 部 合 計}} \right) + \left(\frac{\text{期 末 資 本 の 部 合 計} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額}}{\text{期 末 資 本 の 部 合 計}} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\text{配 当 性 向 } \dots \frac{\text{普 通 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{当 期 純 利 益} - \text{優 先 株 式 配 当 金 総 額}} \times 100$$

$$\text{株 主 資 本 配 当 率 } \dots \frac{\text{普 通 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 資 本 の 部 合 計} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額}} \times 100$$

$$1 \text{ 株 当 たり 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期 末 資 本 の 部 合 計} - \text{期 末 発 行 済 優 先 株 式 数} \times \text{発 行 価 額}}{\text{期 末 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

「次期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予 想 当 期 純 利 益} - \text{予 想 優 先 株 式 配 当 金 総 額}}{\text{期 末 (当 期 末) 発 行 済 普 通 株 式 数}}$$

第 130 期末 (平成 13 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け	654,527	預 金	7,702,197
現 預 け	169,993	当 座 預 金	267,341
コ ー ル 口 一 ン	484,533	普 通 預 金	549,610
買 入 金 銭 債 権	73,717	通 知 預 金	218,629
特 定 取 引 資 産	11,900	定 期 預 金	6,355,796
商 品 有 価 証 券	564,797	そ の 他 の 預 金	310,819
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	12,417	譲 渡 性 預 金	977,858
特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	2	コ ー ル マ ネ ー	287,063
特 定 金 融 派 生 商 品	47	売 渡 手 形	130,900
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	209,399	特 定 取 引 負 債	196,841
金 銭 の 信 託 券	342,930	特 定 金 融 派 生 商 品	196,841
有 価 証 券 債 権	75,614	借 入	487,231
国 債	6,563,542	借 入	487,231
地 方 債	1,491,172	外 国 為 替 預 り	8,130
社 債	66,686	外 国 他 店 預 借	314
株 式 債 券	337,033	外 国 他 店 為 替	7,810
そ の 他 の 証 券	1,333,268	売 渡 外 国 為 替	0
貸 出 手 形 付 付 越 替	3,335,380	未 払 外 国 為 替	5
割 引 手 貸 付 越 替	8,292,615	社 債 債 権	200,000
手 形 書 座	39,816	信 託 勤 務 定 借	6,665
当 座 貸 貸 付 越 替	1,556,802	そ の 他 の 負 債	2,983,852
外 国 為 替 預 け	5,507,342	未 決 済 為 替 借	3,310,305
外 国 他 店 預 借	1,188,653	未 払 法 人 税 等	228
外 買 入 外 国 為 替 産 貸 用 益	11,863	未 払 法 人 税 等	2,749
そ の 他 の 資 産 貸 用 益	3,678	未 前 受 収 益	69,537
未 決 済 為 替 貸 用 益	2	従 業 員 預 り 金	4,756
未 前 払 費 収 取 益	8,183	先 物 取 引 差 金 勘 定	4,415
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	682,151	金 融 派 生 商 品	6,164
先 物 取 引 差 金 勘 定	194	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	382,455
金 融 派 生 商 品	668	特 定 取 引 未 払 金	2,218,545
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	93,095	有 価 証 券 等 取 引 未 払 金	315,428
そ の 他 の 資 産	6,392	そ の 他 の 負 債	265,701
動 産 不 動 産 産 金	3,603	退 職 給 付 引 当 金	40,323
土 地 建 物 動 産 産 金	318,663	債 権 売 却 損 失 引 当 金	295
建 設 仮 払 金 産 産	79,876	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,379
保 証 金 権 利 金 産 産	179,655	支 払 承 承 諾	15,034
繰 延 税 金 資 産 返 金	148,691	負 債 の 部 合 計	511,434
支 払 承 承 諾 見 当 金	128,975	(資 本 の 部)	16,821,190
貸 倒 引 当 金	200	資 本	283,985
投 資 損 失 引 当 金	19,515	法 定 準 備 金	279,208
	200,541	資 本 準 備 金	237,405
	511,434	利 益 準 備 金	41,803
	207,330	再 評 価 差 額	23,653
	1,983	剰 余 金	174,044
		任 意 積 立 金	127,874
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	127,870
		別 途 準 備 金	46,170
		当 期 未 処 分 利 益	42,642
		当 期 利 益	760,892
		資 本 の 部 合 計	
資 産 の 部 合 計	17,582,082	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	17,582,082

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 建 物 | 3 年～60 年 |
| 動 産 | 2 年～20 年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む。）として引当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 394,541 百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（17,094 百万円）については、5 年による按分額を費用処理しております。
12. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。こ

れは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
16. 株式には自己株式2,170百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める場合において同条第1項の規定により取得した自己株式は2,165百万円、その他の自己株式は4百万円であります。
17. 子会社の株式総額 35,171百万円
18. 子会社に対する金銭債権総額 26,922百万円
19. 子会社に対する金銭債務総額 379,425百万円
20. 動産不動産の減価償却累計額 95,286百万円
21. 動産不動産の圧縮記帳額 33,307百万円
22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等についてはリース契約により使用しております。
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は33,698百万円、延滞債権額は399,471百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,380百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,407百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は465,958百万円であります。なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,816百万円であります。
28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	939,573百万円
貸出金	428,794百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,030百万円
コールマネー	287,063百万円
売渡手形	130,900百万円

なお、日銀借入金の据置担保は、上記の担保に供している資産に含めておりますが、期末日における日銀借入金の本額はありませぬ。

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券356,062百万円を差し入れております。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は318,996百万円、繰延ヘッジ利益の総額は239,119百万円であります。
30. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の40.09%から38.86%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の本額は6,347百万円減少し、当期

に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は475百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

31. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,201百万円

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金389,901百万円が含まれております。
33. 社債は全額、劣後特約付社債又は永久劣後特約付社債であります。
34. 転換社債のうち、劣後特約付転換社債は6,135百万円であります。
35. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託997,641百万円、貸付信託4,427,727百万円であります。
36. 1株当たりの当期利益 28円96銭
37. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、7,642百万円であります。
38. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。なお、当期末において、満期保有目的の債券はありません。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 355,348百万円

当期の損益に含まれた評価差額 118

その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
株式	1,245,310 百万円	1,272,379 百万円	27,069 百万円	142,910 百万円	115,841 百万円
債券	1,894,783	1,915,832	21,048	22,477	1,428
国債	1,491,172	1,497,380	6,207	7,595	1,387
地方債	66,686	70,224	3,537	3,540	2
社債	336,924	348,227	11,303	11,341	38
その他	3,130,238	3,143,248	13,010	31,995	18,985
合計	6,270,332	6,331,460	61,128	197,383	136,255

評価差額金相当額 37,373百万円

繰延税金負債相当額 23,754

39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額

売却益

売却損

13,761,538 百万円 170,656 百万円 22,752 百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	35,375 百万円
関連会社株式	26,215
その他の有価証券	
非上場外国証券	80,304
貸付信託受益証券	79,735
非上場株式（店頭売買株式を除く）	51,867

41. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	460,469 百万円	531,888 百万円	856,909 百万円	45,516 百万円
国債	420,622	316,822	708,210	45,516
地方債	1,993	8,330	56,362	-
社債	37,853	206,735	92,335	-
その他	240,041	1,654,331	1,233,208	89,481
合計	700,510	2,186,220	2,090,117	134,998

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
貸借対照表計上額	75,614 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	544

43. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に2,131,115 百万円含まれております。

44. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,471,225 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,254,780 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

45. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金 百万円	厚生年金基金 百万円	適格退職年金 百万円	合計 百万円
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	15,037	3,149	-	18,187
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	-	-	388	388
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	17,355	28,302	-	45,658
合計	2,317	25,152	388	27,858
うち退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	295	-	-	295
前払年金費用	2,613	25,152	388	28,154

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 11,670 百万円
子会社との取引による費用総額 38,467 百万円
 3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 4. その他の経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益 37,056 百万円及び退職給付信託の設定益 25,377 百万円を含んでおります。
 5. その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額 1,983 百万円を含んでおります。
 6. その他の特別利益は、ソフトウェア売却益 20,668 百万円であります。
 7. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 3,418 百万円、子会社との合併に伴う営業権償却 2,382 百万円、子会社の整理損等 4,716 百万円であります。
 8. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 929 百万円増加し、税引前当期利益は 2,489 百万円減少しております。また、当社は当期に退職給付信託を設定しております。この結果、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 25,377 百万円増加しております。
なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
 9. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は 6,662 百万円減少しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来との総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」、「その他の受入利息」及び「その他の支払利息」、並びに「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」は、それぞれ 68,968 百万円、51,388 百万円及び 100,751 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 221,107 百万円減少しております。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来との総額表示による表示と異なり、純額表示による表示とさせていただきます。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ 86,949 百万円減少いたします。
 10. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当期より、「その他の経常費用」に 2,265 百万円計上しております。

第 130 期 利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	46,170,099,675
任 意 積 立 金 取 崩 額	497,924
海外投資等損失準備金取崩額	497,924
計	46,170,597,599
利 益 処 分 額	38,551,478,624
利 益 準 備 金	1,100,000,000
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円 4 銭)	380,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 3 円 50 銭)	5,071,325,991
任 意 積 立 金	32,000,152,633
海外投資等損失準備金	152,633
別 途 準 備 金	32,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	7,619,118,975

平成13年3月31日現在 信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,607,797	金 銭 信 託	16,704,918
証 書 貸 付	2,192,947	年 金 信 託	5,398,553
手 形 貸 付	414,850	財 産 形 成 給 付 信 託	12,580
有 価 証 券	2,927,611	貸 付 信 託	4,274,930
国 債	837,670	投 資 信 託	11,299,562
地 方 債	249,443	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	3,008,380
社 債	423,767	有 価 証 券 の 信 託	5,284,334
株 式	738,917	金 銭 債 権 の 信 託	1,522,247
外 国 証 券	583,680	動 産 の 信 託	8,049
そ の 他 の 証 券	94,132	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	234,562
信 託 受 益 権	37,926,250	包 括 信 託	2,437,153
受 託 有 価 証 券	2,847		
貸 付 有 価 証 券	6,000		
金 銭 債 権	1,949,092		
生 命 保 険 債 権	0		
そ の 他 の 金 銭 債 権	1,949,092		
動 産 不 動 産	1,385,532		
動 産	8,261		
不 動 産	1,377,271		
そ の 他 債 権	234,034		
銀 行 勘 定 貸 金	2,983,852		
現 金 預 け 金	162,251		
預 け 金	162,251		
合 計	50,185,272	合 計	50,185,272

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 37,841,816 百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 9,664,764 百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2,318,749 百万円のうち破綻先債権額は 6,924 百万円、延滞債権額は 54,244 百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,328 百万円、貸出条件緩和債権額は 1,265 百万円、以上合計額は 63,762 百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	249,394	元 本	997,641
有 価 証 券	27,041	債 権 償 却 準 備 金	751
そ の 他	722,076	そ の 他	119
計	998,512	計	998,512

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	2,069,355	元 本	4,427,727
有 価 証 券	312,668	特 別 留 保 金	23,977
そ の 他	2,107,627	そ の 他	37,947
計	4,489,652	計	4,489,652

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

住友信託銀行株式会社
(単位：百万円)

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現金預け金	654,527	756,332	101,804
コ－ル口－	73,717	103,885	30,168
買入手形	-	343,800	343,800
買入金銭債権	11,900	1,786	10,113
特定取引資産	564,797	392,878	171,918
金銭の信託	75,614	67,619	7,994
有価証券	6,563,542	4,856,061	1,707,480
貸出金	8,292,615	7,777,439	515,175
外国為替	11,863	16,211	4,347
その他資産	682,151	317,881	364,269
不動産	148,691	158,887	10,195
繰延税金資産	200,541	243,634	43,092
支払承諾見返	511,434	478,596	32,838
貸倒引当金	207,330	290,035	82,705
投資損失引当金	1,983	-	1,983
資産の部合計	17,582,082	15,224,977	2,357,104
(負 債 の 部)			
預渡性預金	7,702,197	6,444,211	1,257,986
コ－ルマネ	977,858	1,209,210	231,351
売渡手形	287,063	100,000	187,063
特定取引負債	130,900	13,000	117,900
借入金	196,841	88,832	108,009
外国為替	487,231	536,519	49,287
社債	8,130	4,759	3,371
転換社債	200,000	200,000	-
信託勘定借債	6,665	11,064	4,399
その他の負債	2,983,852	3,912,799	928,946
退職給与引当金	3,310,305	1,442,632	1,867,672
退職給付引当金	-	17,262	17,262
債権売却損失引当金	295	-	295
特定債務者支援引当金	3,379	6,002	2,623
再評価に係る繰延税金負債	-	18,203	18,203
支払承諾	15,034	17,134	2,100
支払承諾	511,434	478,596	32,838
負債の部合計	16,821,190	14,500,228	2,320,961
(資 本 の 部)			
資本金	283,985	282,068	1,917
法定準備金	279,208	275,106	4,102
再評価差額金	23,653	25,605	1,951
剰余金	174,044	141,969	32,074
任意積立金	127,874	104,874	22,999
当期末処分利益	46,170	37,095	9,074
当期利益	42,642	33,015	9,627
資本の部合計	760,892	724,749	36,143
負債及び資本の部合計	17,582,082	15,224,977	2,357,104

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期における発行済株式数の増加内容

転換社債の転換 発行株式数 7,670 千株 資本組入額 1,917 百万円

比較損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	727,544	882,145	154,601
信 託 報 酬	95,807	96,228	420
資 金 運 用 収 益	347,484	389,657	42,172
（うち貸出金利息）	(149,353)	(135,903)	(13,450)
（うち有価証券利息配当金）	(152,287)	(96,391)	(55,895)
役 務 取 引 等 収 益	35,672	32,659	3,013
特 定 取 引 収 益	7,215	4,735	2,480
そ の 他 業 務 収 益	91,927	107,945	16,018
そ の 他 経 常 収 益	149,435	250,919	101,483
経 常 費 用	654,630	805,408	150,777
資 金 調 達 費 用	269,509	291,813	22,304
（うち預金利息）	(85,972)	(54,181)	(31,790)
役 務 取 引 等 費 用	14,130	6,744	7,386
特 定 取 引 費 用	54	409	354
そ の 他 業 務 費 用	56,259	111,930	55,671
営 業 経 費	128,551	133,294	4,743
そ の 他 経 常 費 用	186,125	261,216	75,091
経 常 利 益	72,913	76,737	3,823
特 別 利 益	24,387	1,614	22,773
特 別 損 失	13,034	1,622	11,411
税 引 前 当 期 利 益	84,266	76,728	7,538
法人税、住民税及び事業税	106	55	50
法 人 税 等 調 整 額	41,517	43,657	2,139
当 期 利 益	42,642	33,015	9,627
前 期 繰 越 利 益	7,561	9,991	2,430
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,477	606	1,870
中 間 配 当 額	5,425	5,431	6
利 益 準 備 金 積 立 額	1,085	1,086	1
当 期 未 処 分 利 益	46,170	37,095	9,074

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	46,170	37,095	9,074
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	46,170	37,095	9,074
利 益 処 分 額	38,551	29,534	9,016
利 益 準 備 金	1,100	1,100	-
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き)	380 (3 円 4 銭)	380 (3 円 4 銭)	-
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き)	5,071 (3 円 50 銭)	5,054 (3 円 50 銭)	16
任 意 積 立 金 (うち 別 途 準 備 金)	32,000 (32,000)	23,000 (23,000)	8,999 (9,000)
次 期 繰 越 利 益	7,619	7,561	57

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期			14年3月期予想		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	7 00	3 50	3 50	7 00	3 50	3 50	7 00	3 50	3 50
優先株式	6 08	3 04	3 04	6 08	3 04	3 04	6 08	3 04	3 04

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産)			
貸 出 金	2,607,797	3,179,040	571,242
有 価 証 券	2,927,611	19,887,162	16,959,550
投資信託有価証券	-	5,241,387	5,241,387
投資信託外国投資	-	284,144	284,144
信託受益権	37,926,250	181,712	37,744,538
受託有価証券	2,847	730,582	727,734
貸付有価証券	6,000	-	6,000
金 銭 債 権	1,949,092	1,913,127	35,965
動 産 不 動 産	1,385,532	980,853	404,678
そ の 他 債 権	234,034	307,448	73,413
コ ー ル 口 ー ン	-	1,564,082	1,564,082
銀 行 勘 定 貸 金	2,983,852	3,912,799	928,946
現 金 預 け 金	162,251	3,771,163	3,608,912
合 計	50,185,272	41,953,504	8,231,767
(負 債)			
金 銭 信 託	16,704,918	15,429,819	1,275,098
年 金 信 託	5,398,553	5,315,209	83,343
財 産 形 成 給 付 信 託	12,580	13,364	783
貸 付 信 託	4,274,930	5,516,283	1,241,353
投 資 信 託	11,299,562	10,705,191	594,370
金銭信託以外の金銭の信託	3,008,380	2,235,338	773,042
有 価 証 券 の 信 託	5,284,334	966,867	4,317,466
金 銭 債 権 の 信 託	1,522,247	649,046	873,200
動 産 の 信 託	8,049	9,208	1,159
土地及びその定着物の信託	234,562	288,742	54,180
包 括 信 託	2,437,153	824,431	1,612,721
合 計	50,185,272	41,953,504	8,231,767

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成12年度末 (A)	平成11年度末 (B)	比 較 (A - B)
総 資 金 量	35,071,038	33,928,098	1,142,940
預 金	7,702,197	6,444,211	1,257,986
譲 渡 性 預 金	977,858	1,209,210	231,351
金 銭 信 託	16,704,918	15,429,819	1,275,098
年 金 信 託	5,398,553	5,315,209	83,343
財 産 形 成 給 付 信 託	12,580	13,364	783
貸 付 信 託	4,274,930	5,516,283	1,241,353
貸 出 金	10,900,412	10,956,479	56,066
銀 行 勘 定	8,292,615	7,777,439	515,175
信 託 勘 定	2,607,797	3,179,040	571,242
投 資 有 価 証 券	9,491,153	24,743,223	15,252,070
銀 行 勘 定	6,563,542	4,856,061	1,707,480
信 託 勘 定	2,927,611	19,887,162	16,959,550

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利 益 の 概 況

住友信託銀行株式会社

(単位：億円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
1.粗 利 益	2,381	2,203	178	8.09
信 託 報 酬	958	962	4	0.43
資 金 関 係 収 支	779	978	198	20.30
役 務 関 係 収 支	215	259	43	16.87
特 定 取 引 収 支	71	43	28	65.52
そ の 他 業 務 収 支	356	39	396	995.08
2.営 業 経 費	1,285	1,332	47	3.55
3.その他経常収支	366	102	263	256.29
4.経 常 利 益(1-2+3)	729	767	38	4.98
(参考) 国内業務関係利益	2,227	2,093	134	6.42
(参考) 国際業務関係利益	158	117	40	34.74
(参考) 業 務 純 益	915	972	56	5.83

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。